

## 委員会報告

### 土木計画学研究委員会活動の新たな歩み

#### ACTIVITIES OF THE STUDY GROUP ON INFRASTRUCTURE PLANNING AND MANAGEMENT

土木計画学研究委員会

*The Steering Committee of the Study Group on Infrastructure  
Planning and Management*

#### 1. 委員会活動改革への経緯

土木計画学研究委員会は昭和41年の発足以来、毎年のシンポジウム、講習会の開催や各種出版物の刊行などを積極的に行い、土木計画学という新しい学問体系の確立とその研究成果の計画実務における応用、普及に努力し、多大の成果を挙げてきた。そして現在では研究者の層も拡大し、土木工学の中では重要な研究分野としての位置を確保し、また社会科学の各種の分野をはじめとする他の学問、技術領域からもその活動が目されるまでになってきた。しかしこの土木計画学研究を取り巻く周辺環境は従来とは大きく変化した。多くの大規模プロジェクトを掲げた高度成長の日々は去り、厳しい財政制約のもとで公共事業は抑制され続けている。基盤施設は乏しいながらも最低限の水準は確保され、需要に追従してプロジェクトを実施する時代は過ぎ、土木プロジェクトに対しては厳しい評価が要求されるようになった。

また学術活動のみでもその国際化は著しく進み海外の研究者との人的交流も飛躍的に進展した。研究面においてもより豊富なデータの蓄積、情報処理技術の高度化などは研究方法に重要な影響をもたらした。

このような諸般の情勢に呼応して土木計画学研究委員会の活動も変革が試みられてきた。昭和50年には「土木計画学研究委員会の運営について」と題して活動の将来方向を示すガイドラインが作成された。これに基づいて昭和54年より土木計画学研究発表会が催されることとなり、昭和54年の大阪以来これが毎年、金沢(55年)、徳島(56年)、甲府(57年)、岡山(58年)、岐阜(59年)というように、大阪以降は各地方の中核都市で開かれ、きわめて多くの論文が発表され土木計画学研究委員会の最重要な活動となるに至った。その他委員会メンバーの固定化を避けるため委員の任期制を採用し、毎年ほぼ半数の委員が交代し、委員会の新陳代謝が図られたことな

どもこのガイドラインに沿っての改革の1つであった。

以上のようないくつかの試みもなされたが、にもかかわらず委員会の諸活動はともすれば従来の方法に頼り、惰性に流れようとするきらいがあったことは認めざるを得ない。研究内容においても観念的なあるいはエレガントな議論を指向し、現実の問題を直視し、その解決を図ろうとする工学的立場から遊離する傾向もしばしばである。一方、前述したような社会環境の変化は土木計画学がその社会的ニーズに合った役割を果たすことを強く求めている。また研究者層や研究環境もそれにある程度答えることを可能にする水準に達している。このような事情のもとで停滞気味の委員会諸活動を再度活性化させることを研究委員会の内外より要請されたのがこの数年であった。

#### 2. 論文集『土木計画学研究』の刊行

土木計画学研究の活性化を図る仕事の第1段階として着手されたのが、土木計画学研究委員会が独自に編集する研究論文集の発行であった。昭和56～58年度の委員会における基本問題分科会が種々検討の末まずその構想を作り上げ、それを更に土木計画学論文集発行準備会が実現可能な詳細な実施案としてまとめあげた。その結果委員会内に土木計画学研究編集小委員会が設けられ、委員長以下18名の編集委員により『土木計画学研究』(英文名 Infrastructure Planning)が編集されることとなった。

『土木計画学研究』には土木計画学研究発表会において、発表される全報告が掲載されている。冊子は2編に分冊されており、編集小委員会による慎重な査読を受け、その結果掲載が認められた査読付き論文集(英文名 Infrastructure Planning Review)と、自由に投稿された一般投稿論文を集めた講演集(英文名 Proceedings of Infrastructure Planning)に分けられている。59年に発行された第1号では前者には査読付き論文30編が

招待論文1編（中村良夫君）とともに集録され、後者には講演用論文が65編集録されている。60年の第2号の論文集では招待論文2編（今野博君、宮城俊彦君）と、査読付き論文22編を、講演集では講演用論文74編をそれぞれ集録している。これらの論文集には従来に比してより質の高い論文が数多く投稿され、その結果研究発表会も一層活況を呈するようになったといえる。

なお、この編集小委員会は土木計画一般、地域・都市、資源・環境、交通計画、交通技術の5つの分野に分けられ、各分野ごとに3名の委員が土木計画学研究委員会委員長により任命されて、公表され、3年の任期で論文審査に当たることになっている。また研究発表会の実施もこの編集小委員会が担当することとなっている。

### 3. 分科会活動の実施

研究の活性化を図るいま1つの試みは分科会活動の実施であり、これは昭和58～60年の委員会の幹事会において作られた計画案に基づいて実行に移されることとなったものである。すなわち、土木計画学研究に興味をもつ研究者または実務者より提案され、かつ委員会により望ましいと認められた課題に対して研究分科会を設け、これが定常的な活動を行うこととした。研究課題としては種々のものが提案されようが、次の3つの範疇に属する課題が望ましいとされている。

- ① 当面集中的にかつ体系的に研究を推進する必要があると認められる学術的課題
- ② 研究成果の体系的蓄積化あるいは計画技術化を図るべき課題
- ③ 土木計画学の有用性が社会的に認識されるような応用課題

この結果現在では以上のそれぞれの範疇に属する次の6つの研究分科会が設置され、広範な活動を行っている。

- ①-1 非集計行動モデル
  - 2 土地利用
  - 3 地方都市の交通体系調査
- ②-1 海外での土木事業のフィージビリティ・スタディ方法のマニュアル作成
  - 2 都市における景観設計手法のマニュアル作成
- ③-1 公共投資とその財源

これらの研究分科会には分科会主査および幹事をおき、メンバーはオープンショップ制として希望者はすべて参加し得るようになっている。分科会は一応3年をめぐりに活動するものとし、その間の連絡通信費等は学会より支給される。そして、この3年の間にシンポジウムあるいは講習会を担当し、各分科会での活動成果をそのような形においても問うことにした。また、研究分科会のほかにも会員が自由に組織して活動できるワークショップ

制度も設けることにした。これはいうならば研究分科会に移行する準備的な研究活動グループである。

### 4. シンポジウムおよび講習会

シンポジウムおよび講習会は土木計画学研究委員会発足以来、委員会の最も重要な定期的活動として熱心に行われてきた。しかしそのテーマ選定が必ずしも時の優勢な研究活動に密着したものでなかったことなどのため、開催準備に十分な手間をかけることが困難であったりし、その結果これらの集会への参加者は漸減の傾向をたどりがちであった。この弊を改めるため、前記の研究分科会がその成果を問うという形でこれらのシンポジウムまたは講習会を開催するようにした。このような方針に伴い昭和59年には6月に土地利用研究分科会がシンポジウム「都市の土地利用モデル」を、非集計行動モデル研究分科会が講習会「非集計モデルの理論と実際」を開催し、ともにきわめて多くの参加者を得て活発な討議が行われ大きな成果を挙げた。魅力的なテーマ、最新の高い水準の研究成果の紹介、実用性の重視等がこのような好結果をもたらしたゆえんと考えられる。

### 5. 土木学会論文集第IV部門の改革

衆知のように土木学会論文集は昭和59年より大改革が実施され部門ごとに独自の編集が行われるようになり、第IV部門（土木計画学部門、Division of Infrastructure Planning & Management）は1月と7月にこの部門の論文のみより成る論文集を出版することになった。編集は、論文集編集委員会に設けられた論文集第IV部門編集小委員会で行われたが、従来ともすれば無味乾燥であった論文集を少しでも親しみやすいものにするよう意が注がれた。招待論文（59年7月号はBen Akiva君、青山吉隆君）、研究展望（59年7月号、長尾義三君）、を投稿論文以外に掲載し、さらに研究室紹介、国際学会報告、調査報告文献目録等を載せることにした。現在のところ第IV部門の購読者数は約1300人であるが、他部門の約1500人（第I部門）～約1100人（第V部門）と比べた場合、大学等での講座数が少ない割にはよく頒布されているといえる。

本論文集の編集に際して最も多くの議論がされたのは前記の『土木計画学研究・論文集』との関係であった。結局、論文内容の保つべき水準は両者とも同等であるが、後者はあくまでも口答発表とともに発表されるカンファレンスペーパーであることが特徴であると確認された。このように本論文集が2冊と『土木計画学研究』とで土木計画学の論文集は年3回発刊されることになり論文発表の機会は飛躍的に増加した。それとともに投稿される論文も当初の予想を上回る状態で増加しており、その内

容水準も従来より優るとも劣るものではないといわれている。従来発表の機会が乏しく潜在化していた研究成果が適切な発表の場を得たためであると推測される。

### 6. 土木計画学研究委員会の組織と機能

土木計画学研究委員会の役割については58年9月制定の「土木計画学研究委員会の運営について」で次のように述べられている。

「土木計画学は、美しく、豊かで住みよい国土の創造を目指して、より合理的で総合性のある土木事業を推進するための基礎となる学問的大系および計画技術の確立を目指すものである。

土木計画学研究委員会は、土木計画学の研究、実務に携わる土木学会員の活動を組織だて、情報の交換、相互研鑽の場を提供することにより、会員の研究および計画技術の確立の推進を図るための事業を行う。

その活動は以下に大別される。

- (i) 委員会が主体となって土木計画学および計画技術に関する研究を推進する。
- (ii) 研究発表や討論の場を設けたり、ワークショップの育成をすることなどにより研究や計画技術開発をコーディネートする。
- (iii) 上記(i),(ii)における成果の蓄積やマニュアル化、実際の計画への参画等により土木計画学の有用性を社会的にアピールする。

これらの活動を通じて、計画実務者と研究者とが共通の認識にたつベースを確立すること、および関連学問領域との積極的交流が図られるべきである。(以下略)

このような目的を果たすため委員会は先に示したように研究発表会の開催、『土木計画学研究』の刊行、シンポジウム、講習会の開催、研究分科会の推進等各種の事業を行うが、そのために委員会の中に土木計画学研究編集小委員会、幹事会、研究分科会が設けられる。このほか、土木学会論文集編集委員会の中には第IV部門編集小委員会が設けられ、これとも密接な関係がもたれる。これら各種の会合間の関係とその主たる役割を図示すると図1のようになる。全体の企画、調整の作業は委員長への委嘱に従い幹事会が行うものとなっている。

なお、従来より本委員会の中で活発な研究活動を行ってきた施工情報システム小委員会は、昭和59年12月より独立した建設マネジメント委員会となった。今後とも本委員会と協力して研究活動を行うこととなるが、その一層の発展を期待したい。

### 7. 今後の発展に向けて

以上に示した土木計画学研究委員会活動の改革はまだ緒についたばかりであり、その成否を論ずる段階にはない。あるいは比較的短期間のうちに再び改める必要に迫られることも大いにあり得るようにも思われる。しかし土木工学の中でも最も新しく、かつ急速に変貌する社会に最も密接な関連をもつ分野である土木計画学の発展に責任を有する委員会である以上、その発展に資すると思われる環境整備を常時心がけることが肝要であると思われる。すなわち活性的で成果の期待できる研究の場をつくるために常に積極的な試みを実施することが必要なのではないだろうか。

これまでの改革で積み残した課題もまだ多い。国際学会や英文論文集の刊行をはじめとする国際的な活動の場の設定、今後とも増加する論文発表に対処するため、たとえば研究発表会にポスターセッションを設け、パソコンをはじめとする機械やビジュアルエイドを活用してのより自由な形式と時間での発表ができるような方法の導入、など思いつكماに取り上げてみてもまだ数多くの検討すべき課題がありそうである。来年は土木計画学研究委員会の発足20周年にあたる。成人を迎えて、次は社会へ十分貢献をする時と考えるとき、今後の一層の発展へ向けて、さらに努力を続けることが必要であろう。

以上述べてきた改革にあたっては歴代の委員長以下多くの人々により献身的な努力が払われたことを付言しておきたい。なお本文は山形耕一委員長兼幹事の協力のもと幹事長 中村英夫がその責任において記したものであることを断っておく。

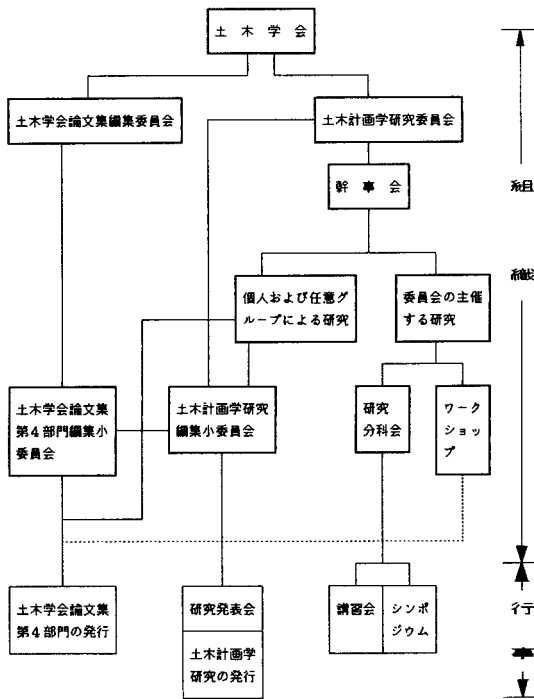


図-1 土木計画学研究委員会の組織と行事